

入 札 説 明 書

この入札説明書は令和8年5月22日付け令和8年北海道後志総合振興局告示第5号により公告した一般競争入札（以下「入札」という。）に関する説明書である。この入札に係る調達には、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。

この入札を次のとおり実施する。

1 契約担当者等

支出負担行為担当者 北海道後志総合振興局長 瀧川 雅晴

2 入札に付する事項

(1) 調達をする物品等の名称及び数量

ア ロータリ除雪車（1.5m/800t） 1台

イ ロータリ除雪車（1.3m/700t） 1台

(2) 調達をする物品等の仕様その他の明細 別添仕様書による

(3) 納入期日 令和9年3月26日（金）

(4) 納入場所

ア：北海道岩内郡共和町老古美 83

小樽建設管理部共和除雪ステーション

イ：北海道小樽市新光5丁目11-4

小樽建設管理部小樽除雪ステーション

3 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当すること。

- (1) 令和8年度に有効な道の競争入札参加資格のうち物品の購入の資格を有すること。
- (2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- (3) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
- (4) 当該調達をする物品等に係る技術及び設備を有していることを証明した者であること。
- (5) 当該調達をする物品等又はこれと同等の類似品に係る納入（製造）実績があることを下記により証明した者であること。

納入（製造）実績の証明は、過去5年間の実績を、納入機種、規格、納入台数、納入年度、納入先について記載し、契約書の写し又は納品書等の写しを添付すること。

また、同等の類似品については、類似品と判断できる資料（仕様書、パンフレット、図面、写真等）を添付すること。

- (6) 当該調達をする物品等に関し迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備さ

れていることを、次により証明した者であること。

当該調達をする物品について、後志総合振興局管内に1か所以上のサービス工場又は協力工場が確保されていることを証明できる資料（メンテナンス体制説明資料、契約書等）を添付すること。

(7) 納入地区において当該調達をする物品等を納入後、10年間以上の部品の供給が可能であり、速やかに部品調達ができることを証明した者であること。

(8) この入札に参加を希望する者が、商法（明治32年法律第48号）第27条又は会社法（平成17年法律第86号）第16条の代理商の場合は、代理商契約を証明する書類を添付した者であること。

4 条件付一般競争入札参加資格の審査

(1) この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより、3の(4)から(8)までに掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。

ア 申請の時期 令和8年5月22日（金）から同年6月23日（火）まで（日曜日及び土曜日を除く。）の毎日午前9時から午後5時まで

イ 申請の方法 別紙の申請書類を提出しなければならない。

ウ 申請書類の提出先 郵便番号 047-8639 小樽市奥沢1丁目21番1号
北海道後志総合振興局小樽建設管理部建設行政室建設行政課

(2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。

5 契約条項を示す場所

北海道後志総合振興局小樽建設管理部建設行政室建設行政課

6 入札執行の場所及び日時

(1) 入札場所 小樽市奥沢1丁目21番1号 北海道後志総合振興局小樽建設管理部3階大会議室（送付による場合は、郵便番号 047-8639 小樽市奥沢1丁目21番1号 北海道後志総合振興局小樽建設管理部建設行政室建設行政課）

(5) 入札日時 令和8年7月6日（月）午後1時30分（送付による場合は、同月3日（金）必着）

(3) 開札場所 (1)に同じ。

(4) 開札日時 (2)に同じ。

7 開札に立ち会う者に関する事項

(1) 入札者又はその代理人は、開札に立ち会わなければならない。

(2) 入札者又はその代理人が、開札に立ち会わない場合は、この入札事務に関係のない職員を立ち会わせる。

8 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

入札保証金は、免除する。ただし、入札に参加しようとする者が契約を締結しないこととなるおそれがあると認めるときは、入札保証金又はこれに代える担保の納付を求めることがある。

(2) 契約保証金

契約保証金は、免除する。ただし、契約を締結する者が契約を履行しないこととなるおそれがあると認めるときは、契約保証金又はこれに代える担保の納付を求めることがある。

9 落札者の決定方法

北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号。以下「財務規則」という。）第151条第1項の規定により定めた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）した者を落札者とする。

10 落札者と契約の締結を行わない場合

(1) 落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講ずることとされた場合は、当該落札者とは契約を行わない。

(2) 契約書の作成を要とした契約について、落札決定から契約を締結するまでの間に落札者が指名停止を受けた場合は、契約の締結を行わないことができるものとする。この場合において、落札者は、契約を締結できないことにより生じる損害の賠償を請求することができない。

11 契約書作成の要否

要（落札者は、落札決定後速やかに契約の締結方法について、書面で行うか契約内容を記録した電磁的記録で行うかを申し出ること。）

12 その他

(1) 開札の時ににおいて、3に規定する資格を有しない者のした入札、財務規則第154条各号に掲げる入札及び公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(2) 入札金額等に係る消費税等の取扱い

ア 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札に参加する者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業者であるかを申し出ること。ただし、落札者が共同企業体の場合であって、その構成員の一部に免税事業者がいるときは、共同企業体消費税等免税事業者申出書を提

出すること。

- (3) 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

ア 名 称 北海道後志総合振興局小樽建設管理部建設行政室建設行政課

イ 所 在 地 郵便番号 047-8639 小樽市奥沢1丁目21番1号

ウ 電 話 番 号 0134-25-2143

- (4) 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (5) 初度の入札において、入札者が1人の場合であっても、入札を執行する。

- (6) この入札及び契約は、調達手続きの停止等が有り得る。

- (7) この入札の執行は、公開する。

- (8) 契約の相手方が契約の締結後に中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第3条の4の規定による流動資産担保保険に係る融資保証制度を利用しようとする場合において、この契約に係る支払請求権について契約の相手方が債権譲渡承諾依頼書を道に提出し、道が適当と認めたときは当該債権譲渡を承諾することができることとしているので、留意すること。

なお、承諾依頼に当たっては、道が指定する様式により依頼すること。

- (9) 自賠償保険料は、入札金額に含まれない。

なお、自賠償保険料は契約の相手方が代行して納付し、当該契約の履行後に、契約の相手方に売買代金とともに支払う。

- (10) 入札に参加する者は、別紙の入札心得その他関係法令の規定を承知すること。